

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第56期) 至 平成28年3月31日

△ト-精工株式会社

(E01032)

第56期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

△トー精工株式会社

目 次

頁

第56期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	7
第2【事業の状況】	8
1【業績等の概要】	8
2【生産、受注及び販売の状況】	10
3【対処すべき課題】	11
4【事業等のリスク】	12
5【経営上の重要な契約等】	12
6【研究開発活動】	12
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3【設備の状況】	15
1【設備投資等の概要】	15
2【主要な設備の状況】	16
3【設備の新設、除却等の計画】	17
第4【提出会社の状況】	18
1【株式等の状況】	18
2【自己株式の取得等の状況】	20
3【配当政策】	21
4【株価の推移】	21
5【役員の状況】	22
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5【経理の状況】	31
1【連結財務諸表等】	32
2【財務諸表等】	62
第6【提出会社の株式事務の概要】	75
第7【提出会社の参考情報】	76
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	77

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第56期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	19,989,054	24,732,907	24,712,207	22,529,194	22,474,217
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	404,355	977,160	367,534	35,350	△215,084
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	△66,125	602,822	260,937	20,429	△2,254,637
包括利益	(千円)	122,991	2,057,146	990,319	1,541,674	△3,481,543
純資産額	(千円)	11,087,570	12,984,986	13,796,261	15,221,191	11,540,531
総資産額	(千円)	19,641,869	22,589,524	22,472,629	24,574,099	22,105,900
1株当たり純資産額	(円)	1,438.60	1,684.66	1,805.01	1,995.53	1,505.17
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	△9.01	83.20	36.28	2.84	△313.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	53.32	54.03	57.73	58.36	48.94
自己資本利益率	(%)	△0.63	5.32	2.07	0.15	△17.92
株価収益率	(倍)	—	9.76	18.69	204.23	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	924,948	2,145,992	1,899,223	668,730	1,493,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,365,852	△2,508,494	△1,048,388	△1,028,675	△1,830,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	172,942	966,702	△14,364	133,488	890,517
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,153,077	3,113,494	4,224,528	4,503,763	4,638,493
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	5,450 〔160〕	6,277 〔190〕	5,344 〔156〕	4,305 〔266〕	4,334 〔423〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期、第54期及び第55期におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第52期及び第56期におきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

4. 第52期及び第56期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第53期の従業員数が第52期の従業員数に比べ、827名増加しておりますが、その主な理由は、豊武光電の業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

6. 第54期の従業員数が第53期の従業員数に比べ、933名減少しておりますが、その主な理由は、海外子会社の生産効率向上に伴う自動化の推進及び受注減少による配置転換等の生産合理化によるものであります。

7. 第55期の従業員数が第54期の従業員数に比べ、1,039名減少しておりますが、その主な理由は、海外子会社における受注減少に伴い、配置転換等の生産合理化や一層の作業効率化、固定費削減を図ったことによるものであります。

8. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	10,168,631	10,367,406	13,452,970	10,732,704	9,247,395
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△299,260	255,134	333,410	△15,380	△491,595
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△534,891	214,760	269,494	△52,807	△3,077,789
資本金 (千円)	2,188,960	2,188,960	2,188,960	2,188,960	2,188,960
発行済株式総数 (株)	7,739,548	7,739,548	7,739,548	7,739,548	7,739,548
純資産額 (千円)	7,375,030	7,489,683	7,570,293	7,455,411	4,217,364
総資産額 (千円)	14,097,214	14,818,314	14,382,420	13,797,997	11,570,601
1株当たり純資産額 (円)	1,013.00	1,033.76	1,053.31	1,037.35	586.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	17.00 (9.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△72.89	29.64	37.47	△7.35	△428.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.32	50.54	52.64	54.03	36.45
自己資本利益率 (%)	△6.94	2.89	3.58	△0.70	△52.73
株価収益率 (倍)	—	27.40	18.09	—	—
配当性向 (%)	—	57.35	42.70	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	260 〔36〕	258 〔38〕	250 〔36〕	237 〔34〕	227 〔34〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期及び第54期におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第52期、第55期及び第56期におきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失及び関係会社出資金評価損の計上等によるものであります。

4. 第52期、第55期及び第56期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、昭和31年6月、岐阜県岐阜市において、創業者であります故武藤昭三がプラスチック部品の受託製造を目的とした個人営業を開始し、昭和36年1月に有限会社武藤合成樹脂工業所を設立いたしました。昭和40年10月、本社を岐阜県各務原市へ移転させたのち、昭和43年4月には、金型製造を目的とした子会社東立精工株式会社を設立しました。

ムトー精工株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和45年6月	株式会社に改組し、武藤合成株式会社を設立。
昭和50年7月	ソニー(株)と取引開始。
昭和50年8月	岐阜県各務原市に川崎工場を開設。
昭和54年10月	川崎工場を増築し、量産設備を全面移転。
昭和57年9月	関東地区への販売拡大のため東京都中央区に東京営業所を設置。
昭和60年3月	東立精工株式会社を吸収合併、金型製造を内製化。商号をムトー精工株式会社へ変更。
昭和61年5月	本社及び金型部門を所在地へ新築移転。
昭和62年10月	生産能力の拡大のため茨城県稲敷郡阿見町に筑波工場開設。
昭和63年6月	株式会社花田製作所を吸収合併。金型部門を拡充。
平成3年4月	川崎工場を増築し、名称を岐阜工場へ変更。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	子会社ムトーベトナムCO., LTD. 設立(現・連結子会社)。
平成8年1月	岐阜工場ISO9002認証取得。
平成10年8月	東京営業所を千代田区へ移転。
平成11年12月	本社、岐阜工場ISO14001認証取得。
平成12年10月	子会社ムトーシンガポールPTE LTD設立(現・連結子会社)。
平成13年2月	筑波工場を稲敷郡美浦村へ移転し、名称を筑波事業所へ変更。
平成13年7月	テクニカルセンター(岐阜市)において、塗装、印刷業務を開始。
平成14年1月	岐阜工場を中心とした国内生産体制の再編のため、筑波事業所(稲敷郡美浦村)を閉鎖。
平成15年9月	子会社大英エレクトロニクス(株)を買収(現・連結子会社)。
平成15年11月	関連会社豊武光電(蘇州)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	子会社ムトーテクノロジーハノイCO., LTD. 設立(現・連結子会社)。
平成17年9月	子会社武藤香港有限公司設立(現・連結子会社)。
平成18年3月	子会社武藤精密工業(太倉)有限公司設立。
平成19年1月	子会社タチバナ精機(株)・ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. を買収(現・連結子会社)。
平成19年7月	子会社武藤精密工業(太倉)有限公司解散。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年1月	大分県速見郡日出町に大分営業所を新設。
平成24年2月	子会社ムトー(タイランド)CO., LTD. 設立(現・連結子会社)。
平成24年10月	東京営業所を所在地(八王子市)へ移転。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、連結子会社9社(ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、大英エレクトロニクス(株)、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、タチバナ精機(株)、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 及びムトー(タイランド)CO.,LTD.)で構成され、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売及び音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

プラスチック成形事業

当事業においては、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電、カーナビゲーション・エアコン・オーディオを含むセンターパネルユニット、ETC等の自動車関連機器及び電子ペンの製造・販売、それに伴う金型の製造・販売及び各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を行っております。

(主な関係会社)当社、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司及びムトー(タイランド)CO.,LTD.

精密プレス部品事業

当事業においては、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

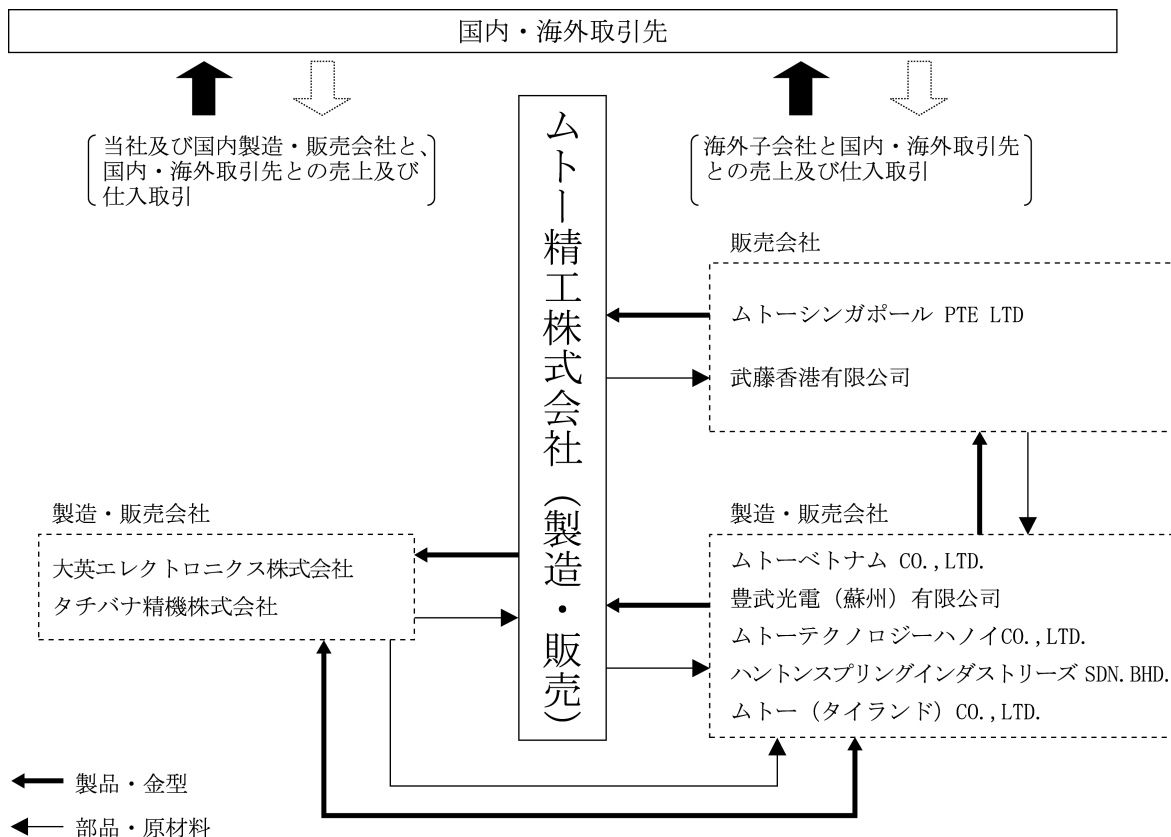
(主な関係会社)タチバナ精機(株)及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.

プリント基板事業

当事業においては、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

(主な関係会社)大英エレクトロニクス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



上記の販売会社及び製造・販売会社は、全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ムトーベトナムCO., LTD. (注) 2	DONG NAI PROVINCE VIETNAM	千米ドル 11,800	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0	主にプラスチック成形用金 型及び製品を当社及び当 子会社へ納入しています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトーシンガポール PTE LTD (注) 2	SHENTON WAY SINGAPORE	千シンガポール ドル 5,150	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0	主にプラスチック成形用部 品及び原材料を当社子会社 へ納入し、当社子会社から のプラスチック製品を海外 取引先へ納入しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 大英エレクトロニクス 株式会社	東京都八王子市	千円 80,000	プリント配線基板 の設計、検査、販 売	99.8	主にプリント配線基板の設 計、検査をムトーベトナム にて行っております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 豊武光電(蘇州) 有限公司 (注) 2、4	中華人民共和 江蘇省太倉市	千米ドル 16,725	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	80.0	主にプラスチック成形用金 型及び製品を中国国内、当 社及び当社子会社へ納入し ています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトーテクノロジー ハノイCO., LTD. (注) 1、2、5	MELINH DISTRICT, HANOI VIETNAM	千米ドル 15,000	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0 (20.0)	主にプラスチック成形用金 型及び製品をベトナム国内、 当社及び当社子会社へ納入 しています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 武藤香港有限公司 (注) 1	TSIMSHATSUI, KOWLOON HONGKONG	千香港ドル 1,000	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0 (100.0)	主にプラスチック成形用部 品及び原材料を当社子会社 へ納入し、当社子会社から のプラスチック製品を海外 取引先へ納入しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) タチバナ精機株式会社	大阪府東大阪市	千円 19,800	精密プレス部品の 製造販売	100.0	主に精密プレス部品をハン トンスプリング及びムトー ベトナムより仕入れており ます。 役員の兼任 4名
(連結子会社) ハントンスプリング インダストリーズ SDN. BHD. (注) 1	JOHOR, MALAYSIA	千マレーシア リンギット 500	精密プレス部品の 製造販売	99.9 (99.9)	主に精密プレス部品をタチ バナ精機へ納入しており ます。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトー(タイランド) CO., LTD. (注) 2	HEMARAJ SARABURI INDUSTRIAL LAND, NONG KHAE DISTRICT, SARABURI THAILAND	千タイバーツ 400,000	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0	主にプラスチック成形用金 型及び製品を当社及び当 子会社へ納入しています。 役員の兼任 1名

(注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD. 及びムトー(タイランド)CO., LTD. の5社は、特定子会社に該当します。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 豊武光電(蘇州)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	4,846,761千円
	② 経常利益	76,781千円
	③ 当期純利益	73,034千円
	④ 純資産額	3,655,881千円
	⑤ 総資産額	4,208,344千円

5. ムトーテクノロジーハノイCO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,500,576千円
	② 経常利益	388,364千円
	③ 当期純利益	355,216千円
	④ 純資産額	3,261,802千円
	⑤ 総資産額	3,801,558千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形事業	4,170 (311)
精密プレス部品事業	141 (112)
プリント基板事業	23 (—)
合計	4,334 (423)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
227 (34)	41.82	15.04	5,047,163

セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形事業	227 (34)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、大企業の収益改善や訪日外国人の購買意欲に支えられ、回復を続けております。その一方で、中国経済の減速等により、進行していた円安・株高に歯止めがかかり、景気減速の動きも見られました。

世界経済は、米国や欧州などの先進国で回復傾向にありますが、新興国や資源国では減速が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、外国人観光客向けの家電販売が好調でした。しかし、スマートフォンでは販売不振が見られ、部品の生産や輸出も減少傾向にあります。自動車関連においては、原油価格の下落を背景に、景気回復の続く米国や欧州向けを中心に輸出は増加しております。一方で、軽自動車税増税に伴う駆け込み需要の反動から、国内販売の伸び悩みが続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、前連結会計年度から生産合理化に伴う配置転換や人員削減等の固定費削減、品質向上によるロスの低減に取り組む一方、付加価値の高い金型販売の強化や医療関連製品など新規市場開拓を積極的に行いました。しかし、収益改善に至らず、当連結会計年度における業績は、売上高は224億7千4百万円と前年同期と比べ5千4百万円(0.2%)の減収、営業損失は4億7千2百万円(前年同期は営業損失9千8百万円)、経常損失は2億1千5百万円(前年同期は経常利益3千5百万円)となりました。また、当社及び連結子会社において収益力の低下による減損会計の適用により固定資産の減損損失18億6千2百万円を特別損失として計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は22億5千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2千万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、金型の販売強化により自動車向け外装部品をはじめ、血圧計や血糖値計など新規市場である医療分野においても金型製作・試作が順調に売上を伸ばしております。また、ベトナムの連結子会社において、主力のデジタルカメラ部品や自動車部品に加え、健康医療機器や釣り具、ICレコーダーなど多種に金型・量産の売上が増加いたしました。電子ペンの生産準備や工場認定の遅れにより大幅に受注が減少いたしました。その結果、当連結会計年度におきましては、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて199億2千2百万円と前年同期と比べ1億3千5百万円(0.7%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は4億9千9百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)7千6百万円)となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、マレーシアの連結子会社において自動車向けオーディオ部品の売上が好調に推移いたしました。また、従来のカメラ向け金型製作・試作の受注に加えて、ノートパソコン向け光ドライブ用部品の量産の新規受注などにより、今後の売上増加が見込まれます。その結果、当連結会計年度におきましては、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて24億2千万円と前年同期と比べ1億2千9百万円(5.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は2千7百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)6千6百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、デジタルカメラや液晶テレビなど市場の海外流出が進む中、プリント配線板におきましても海外生産化により国内事業は厳しい状況が続いております。このような中、企画開発部を立ち上げ3D-MIDの設計用設備を導入し、展示会等で積極的にPR活動を行いました。また、PCB設計においては、ムトーベトナムCO.,LTD.との協力体制により、パッケージ基板設計の受注拡大に向けて新規開拓を押し進めております。しかし、当連結会計年度において、収益の増加には至らず、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億7千3百万円と前年同期と比べ5千万円(15.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は0百万円と前年同期と比べ4千3百万円(99.7%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は46億3千8百万円と前連結会計年度末と比べ1億3千4百万円(3.0%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、非資金費用である減価償却費16億7千9百万円、減損損失18億6千2百万円及び税金等調整前当期純損失20億8千2百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益5千6百万円)等により、営業活動全体として14億9千3百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ収入が8億2千4百万円(123.4%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出20億3百万円、無形固定資産の取得による支出7千5百万円及び有価証券の純減額1億8千3百万円等により、投資活動全体として18億3千万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が8億2百万円(78.0%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増額6億9千9百万円、長期借入れによる収入15億円及び長期借入金の返済による支出11億7百万円等により、財務活動全体として8億9千万円の収入となり、前連結会計年度と比べ収入が7億5千7百万円(567.1%)の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	19,389,552	△6.9
精密プレス部品事業	2,345,280	+8.5
プリント基板事業	262,056	△15.4
合計	21,996,888	△5.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	20,067,047	△0.1	2,519,532	+7.4
精密プレス部品事業	2,303,573	+6.2	78,927	△16.3
プリント基板事業	264,928	△14.5	7,190	+79.7
合計	22,635,549	+0.4	2,605,650	+6.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	19,893,550	△0.7
精密プレス部品事業	2,318,926	+5.7
プリント基板事業	261,740	△15.8
合計	22,474,217	△0.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ワコム	3,922,963	17.41	—	—
Canon Vietnam Co., Ltd.	—	—	2,697,374	12.00

3. 当連結会計年度の(株)ワコムの販売実績は、総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様第一」を基本に、より精密で高機能のプラスチック部品を供給することにより社会に貢献できる企業を目指しております。

高度に変化するお客様の要望に柔軟に対応し、常に最新の技術を取り入れ、様々なニーズに最適な「もの作り」を提供することにより、企業価値の増大を図ることを会社経営の基本方針としております。

当社グループでは、金型及びプラスチック部品を中心としたメカニカルパーツの分野で構築した、技術力とノウハウを最大限に活用し、従来のデジタル家電・自動車関連機器のみならず、ゲーム機器、情報通信、精密機器などの幅広い分野での受注を増大させ事業の拡大・成長を目指します。より高度化するお客様からの品質、価格、納期及び環境などに対する要求を満たすために様々な施策を実施してまいります。

特に下記の4点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 一貫生産体制による業務の効率化

金型設計・製造から、組立ライン設計・治具工具製作・試作・検査・成形・組立・二次加工までの一貫生産体制を活かし、設計期間の短縮や最適なコスト技術を提案することにより受注を拡大してまいります。

(2) 生産、調達の国際化

製造のグローバル化に対処し、日本・ベトナム・中国・マレーシア及びタイの5ヶ国の生産拠点から、ワールドワイドに最適な製品供給体制を確立します。海外生産拠点の技術力の向上を図り、海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上を目指します。

(3) 国内生産体制の強化

国内の生産体制は、今後の激化が予想される国際競争に打ち勝つ生産性の向上を目指して見直し、プラスチック成形だけでなく、塗装・印刷や電子部品及びプレス部品の組込み等、製品のユニット化を推進し、付加価値の増大を図ってまいります。

(4) 環境保全への取り組み

今後、プラスチック業界は環境への一層の配慮が求められる時代になるものと考えます。当社グループは、生産性の向上、より高度な製品の製造をするにあたり、環境への配慮などを目的とした技術研究開発を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業展開について

当連結会計年度におきまして、当社グループの製品売上高の44.3%は、海外の生産拠点であるムトーベトナムCO., LTD.、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、豊武光電(蘇州)有限公司、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 及びムトー(タイランド)CO., LTD. によって生産しております。現地法人がある各国においては外資企業への税負担の優遇などを受けておりますが、今後の各国の政策により優遇措置が受けられなくなる可能性があります。

また、当社の受注から取引先への出荷までのサイクルが年々短縮されているため、ある程度の見込みによる生産も必要となっておりまゝ。そのため、受注高と見込生産高との差が長期の滞留在庫となる可能性があります。更に、国内及び海外会社における自然災害、陸上・海上輸送中の事故等、不測の事態に伴う生産能力低下に備え、緊急時の外注生産ルートの確保等、生産体制を整備しておりますが、事故等の規模によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 外貨建取引について

当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であり、国内得意先においても当社グループの海外生産のものは米ドルによる取引を行っております。当社は米ドル債権債務のバランスをとり、為替の変動に伴うリスクを最小限にとどめるようにしておりますが、このことにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替動向においては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の主な研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

当社グループにおけるセグメント別の研究開発活動は、プラスチック成形事業における当社が所有する金型の設計・加工、プラスチックの成形・組立・加飾の技術開発であります。

当連結会計年度におきましては、案件ごとに個別プロジェクトを発足し、各部署が連携して技術開発を進めております。プロジェクトの体系では、独立した組織ではなく、費用区分が困難なため、研究開発費としての算出をしておりません。なお、特許出願件数は2件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績やその時点での状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っており必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

各損益項目の概要は、以下のとおりであります。

(売上高及び売上原価)

当連結会計年度におきましては、スマートフォン等モバイル端末市場の拡大により、コンパクトデジタルカメラやビデオカメラ市場は縮小し、関連部品の生産は依然として低迷しております。一方で、欧州自動車市場の回復や北米の好調な自動車販売に支えられ、エアコンやナビゲーション等の自動車関連部品は堅調に推移しておりますが、電子ペンの生産準備や工場認定の遅れにより大幅に受注が減少したため、売上高は224億7千4百万円と前年同期と比べ5千4百万円(0.2%)の減収となり、売上原価は197億3千9百万円と前年同期と比べ1億8千6百万円(1.0%)の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は27億3千5百万円と前年同期と比べ2億4千1百万円(8.1%)の減益となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は32億7百万円と前年同期と比べ1億3千2百万円(4.3%)の増加となりました。これは、発送運賃が1億3千6百万円増加したことなどが主な要因です。

その結果、当連結会計年度における営業損失は4億7千2百万円(前年同期は営業損失9千8百万円)となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は3億1千万円と前年同期と比べ1億2千8百万円(70.9%)の増加となりました。為替差益が1億3千3百万円増加したことが主な要因です。また、営業外費用は5千3百万円と前年同期と比べ5百万円(11.2%)の増加となりました。支払利息が5百万円増加したことが主な要因です。

その結果、当連結会計年度における経常損失は2億1千5百万円(前年同期は経常利益3千5百万円)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として、固定資産売却益5百万円を計上しております。また、特別損失として、固定資産除却損1千万円、当社及び連結子会社において収益力の低下による減損会計の適用により固定資産の減損損失18億6千2百万円を計上しております。

その結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は20億8千2百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益5千6百万円)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度において、法人税等及び法人税等調整額1億4千8百万円、非支配株主に帰属する当期純利益2千3百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は22億5千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2千万円)となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少し、139億8千5百万円となりました。電子記録債権が1億6千1百万円、有価証券が1億6千1百万円、商品及び製品が4億9千1百万円それぞれ減少し、現金及び預金が1億5百万円、仕掛品が7千2百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

(固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億6千2百万円減少し、81億2千万円となりました。有形固定資産が18億9千5百万円減少したことなどが主な要因です。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億5千3百万円増加し、83億2百万円となりました。短期借入金が4億6千9百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億6千7百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

(固定負債)

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円増加し、22億6千2百万円となりました。長期借入金が2億2千4百万円増加したことなどが主な要因です。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36億8千万円減少し、115億4千万円となりました。利益剰余金が23億6千9百万円、為替換算調整勘定が11億1千9百万円それぞれ減少したことなどによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、主力のAV機器関連、自動車部品関連部品を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

②財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金は、内部留保資金及び借入金により調達することと考えております。今後におきましては、国内、ベトナム、中国、マレーシア及びタイへの設備投資を中心に、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローを源泉とし、内部留保資金を優先した財務政策を考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、生産合理化・作業効率化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は24億7千9百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プラスチック成形事業

当連結会計年度の主な設備投資は、金型の増産に加えて、ベトナムにおけるプリンター部品をはじめ、自動車関連部品や医療関連製品、電子ペンにおいて新規モデルの量産を受注しており、生産能力の拡充のためムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、豊武光電(蘇州)有限公司及びムトー(タイランド)CO.,LTD.の各海外生産拠点において射出成形機、取出機、マシニングセンター、放電加工機、周辺機器等14億6千5百万円を含む総額24億7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 精密プレス部品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、カーオーディオ部品とノートパソコン部品の新規モデル受注により、160tプレス機を含む総額5千4百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) プリント基板事業

当連結会計年度の主な設備投資は、基板用検査装置、CADソフトを含む1千7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	プラスチック 成形事業	プラスチック 部品製造設備	76,634 [8,642]	179,467	338,541 (8,996) [18,062]	—	594,643	84 (30)
本社 (岐阜県各務原市)	プラスチック 成形事業	金型の製造、 販売管理施設	18,431	64,996	171,404 (4,408) [—]	—	254,832	120 (2)
テクニカル センター (岐阜県岐阜市)	プラスチック 成形事業	プラスチック 部品製造設備	66,934	66,936	92,153 (6,600) [—]	—	226,023	15 (2)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
 4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 5. 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料 61,323千円)
 なお、連結会社以外からの賃借面積(㎡)は [] で外書きしております。
 6. 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大英エレクトロ ニクス㈱ (東京都八王子市)	プリント 基板事業	プリント線 基板設計 検査設備	50,514	17,698	217,240 (1,772)	760	286,214	23 (—)
タチバナ精機㈱ (大阪府東大阪市)	精密プレス 部品事業	精密プレス 部品の製造 設備	11,500 [2,117]	12,106	21,800 (358) [547]	17,641	63,048	44 (5)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
 4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 5. 建物及び土地の一部を賃借しております。
 なお、連結会社以外からの賃借面積(㎡)は [] で外書きしております。
 6. 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ムトーベトナム CO., LTD. (ベトナム ドンナイ省)	プラスチック 成形事業	プラスチック 成形 部品及び 金型設備	390,731	969,564	— [52,000]	85,203	1,445,499	1,585 (256)
ムトーシンガポ ールPTE LTD (シンガポ ール シェント ンウェイ)	プラスチック 成形事業	—	— [104]	2,498	—	382	2,880	6 (—)
豊武光電(蘇州) 有限公司 (中華人民共 和国 江蘇省 太 倉市)	プラスチック 成形事業	プラスチック 成形 部品及び 金型設備	572,566	929,796	— [45,955]	192,506	1,694,869	1,108 (—)
ムトーテクノ ロジーハノイ CO., LTD. (ベトナム ハノイ市)	プラスチック 成形事業	プラスチック 成形 部品及び 金型設備	379,680	595,797	— [40,000]	231,714	1,207,192	1,073 (—)
ハントンスプリ ングインダスト リーズSDN. BHD. (マレーシ ア ジョホール)	精密プレス 部品事業	精密プレ ス部品 の製造 設備	2,217 [1,716]	39,528	— [10,266]	8,829	50,575	97 (107)
ムトー(タイラ ン)CO., LTD. (タイラ ン サラブ リ県)	プラスチック 成形事業	プラスチック 成形 部品及び 金型設備	529,988	541,336	231,452 [53,994]	236,336	1,539,112	171 (21)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4. 建物及び土地の一部を賃借しております。
なお、連結会社以外からの賃借面積(㎡)は [] で外書きしております。
5. 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月22日	670,000	7,739,548	335,670	2,188,960	335,589	2,211,687

(注) 一般募集(スプレッド方式)670千株

発行価格 1,068円

発行価額 1,001.88円

資本組入額 501円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	14	46	10	4	1,907	1,990	—
所有株式数 (単元)	—	12,145	1,332	10,874	4,329	126	48,502	77,308	8,748
所有株式数 の割合(%)	—	15.71	1.72	14.07	5.60	0.16	62.74	100.00	—

(注) 自己株式552,649株は、「個人その他」に5,526単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

なお、株主名簿上の自己株式数と実保有数は同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
田中 肇	岐阜市	427	5.52
ムトー精工従業員持株会	各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1	379	4.91
船橋 和夫	日立市	373	4.82
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	328	4.25
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	270	3.50
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号 決済事業部)	270	3.49
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号	247	3.20
株式会社三菱東京U F J銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	2.84
竹田本社株式会社	犬山市新川1番11	216	2.80
国立大学法人岐阜大学	岐阜市柳戸1番1	200	2.58
計	—	2,934	37.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式552千株(7.14%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,178,200	71,782	—
単元未満株式	普通株式 8,748	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	71,782	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町一丁目60番地の1	552,600	—	552,600	7.14
計	—	552,600	—	552,600	7.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	102	63
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	552,649	—	552,649	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当として1株につき16円と、これに連結業績連動分とを合わせた1株当たり年間配当の配当性向が20%程度になることを目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、固定資産の減損損失等により大幅な当期純損失となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後におきましては、早期に株主各位への配当を再開できるよう、業績回復、経営基盤の強化に努めてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益配分に寄与すると考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額
平成27年11月13日 取締役会決議	57,495	8円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	615	899	921	702	730
最低(円)	374	430	619	555	419

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	626	655	579	568	532	488
最低(円)	589	560	525	488	419	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	田 中 肇	昭和37年12月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成5年4月 経理課長 平成7年6月 ムトーベトナムCO., LTD. 取締役 平成9年6月 取締役 平成9年12月 取締役 海外事業本部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成12年10月 ムトーシンガポールPTE LTD 代表取締役社長(現任) 平成13年5月 代表取締役社長(現任) 平成14年4月 ムトーベトナムCO., LTD. 代表取締役社長(現任) 平成15年9月 大英エレクトロニクス(株) 代表取締役会長(現任) 平成15年11月 豊武光電(蘇州)有限公司 副董事長 平成17年2月 ムトーテクノロジーハノイ CO., LTD. 代表取締役社長(現任) 平成17年9月 武藤香港有限公司 代表取締役社長(現任) 平成18年3月 武藤精密工業(太倉)有限公司 董事長 平成18年6月 豊武光電(蘇州)有限公司 董事長(現任) 平成19年1月 タチバナ精機(株) 取締役 平成19年1月 ハントンスプリングインダストリー ーズSDN. BHD. 取締役(現任) 平成24年2月 ムトー(タイランド)CO., LTD. 代表 取締役(現任) 平成27年5月 タチバナ精機(株) 代表取締役会長(現任)	(注) 3	427,410
専務取締役	製造本部 担当	熊 沢 健 次	昭和28年4月7日生	昭和54年10月 当社入社 平成11年2月 金型部長 平成12年6月 取締役 金型部長 平成19年1月 タチバナ精機(株)取締役(現任) 平成19年4月 常務取締役 技術・製造部門長 平成23年12月 常務取締役 技術・製造担当 平成25年11月 常務取締役 国内事業部門担当 平成27年2月 ムトーテクノロジーハノイ CO., LTD. 取締役(現任) 平成27年3月 ムトーベトナムCO., LTD. 取締役(現任) 平成27年3月 ムトーシンガポールPTE LTD 取締役(現任) 平成27年3月 武藤香港有限公司 取締役(現任) 平成27年3月 ハントンスプリングインダストリー ーズSDN. BHD. 取締役(現任) 平成27年4月 常務取締役 製造本部本部長 平成27年6月 専務取締役 製造本部担当(現任)	(注) 3	18,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中国事業 部門担当	金 大 洲	昭和36年7月30日生	平成15年10月 平成16年5月 平成19年5月 平成24年5月 平成24年5月 平成27年6月 当社入社 豊武光電(蘇州)有限公司 管理部部長、製造部副部長 豊武光電(蘇州)有限公司 副総経理 豊武光電(蘇州)有限公司 総経理(現任) 豊武光電(蘇州)有限公司 董事(現任) 取締役 中国事業部門担当 (現任)	(注) 3	—
取締役	管理本部 担当	金 子 貞 夫	昭和40年2月17日生	平成3年8月 平成16年5月 平成21年7月 平成27年4月 平成27年5月 平成27年6月 当社入社 管理部経理課課長 管理部部長 管理本部本部長 タチバナ精機(株) 取締役(現任) 取締役 管理本部担当(現任)	(注) 3	25,400
取締役	—	牛 丸 正 詞	昭和22年10月2日生	昭和48年11月 昭和59年3月 平成17年5月 平成18年10月 平成27年6月 扶桑監査法人入社 公認会計士登録 税理士登録 公認会計士税理士牛丸正詞事務所 開設(現任) 取締役(現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	森 桂 実	昭和34年12月30日生	昭和57年4月 平成7年3月 平成15年7月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年4月 平成23年12月 平成24年3月 平成25年4月 平成25年11月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年5月 平成28年6月 平成28年6月 当社入社 東京営業所長 営業部長 取締役 営業部長 タチバナ精機(株) 取締役 取締役 営業部門長 取締役 第1営業部、第3営業部担当 豊武光電(蘇州)有限公司 董事(現任) 取締役 電子機器事業本部担当 取締役 中国事業部門担当 取締役 品質保証担当 取締役 購買・原価管理担当 タチバナ精機(株) 監査役(現任) 大英エレクトロニクス(株) 監査役(現任) 常勤監査役(現任)	(注) 4	17,575
監査役	—	大久保 等	昭和21年10月11日生	昭和50年4月 平成7年6月 大久保法律事務所 開設 監査役(現任)	(注) 4	4,400
監査役	—	元 雄 幸 人	昭和45年3月14日生	平成12年4月 平成21年7月 平成23年8月 平成24年1月 平成28年6月 公認会計士登録 仰星監査法人入社 税理士登録 元雄会計事務所 開設(現任) 監査役(現任)	(注) 4	—
計						493,585

(注) 1. 取締役 牛丸正詞は、社外取締役であります。

2. 監査役 大久保等及び元雄幸人は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
井上 学	昭和39年12月10日生	平成6年10月 平成11年4月 平成24年9月 平成26年11月	中央監査法人入社 公認会計士登録 税理士登録 公認会計井上学会計事務所 開設(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、企業間競争力を強化し、経営判断の迅速かつ正確性を図るとともに、経営の透明性を図り、コンプライアンス遵守の経営を徹底するため、経営チェック機能の充実を重要課題としており、以下の体制のもと企業活動を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の各機関があります。

当社の取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるように、平成28年6月24日現在、取締役5名で構成されており、月例取締役会において経営並びに業務執行に関する報告及び決定が行われ、また、必要に応じて臨時に開催され、重要事項は必ず取締役会による決議がされております。

当社の監査役会は、平成28年6月24日現在、3名で構成され、常勤が1名、非常勤2名で2名とも社外監査役であります。監査役全員は、月例の取締役会に出席し、必要に応じ経営に対しての意見、助言を行っております。また、社内の各種会議にも積極的に出席し、取締役の業務遂行を監視できる体制となっており、必要に応じて監査法人等の社外との意見交換も積極的に行い効率的かつ効果的な監査を実施しております。

従いまして、当社では監査役による客観的な経営監視機能が十分整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

また、毎週全取締役及び各部署長による経営会議を開催し、各部署間の意見交換を緊密に行うとともに相互牽制を図り、厳重な内部管理体制のもと、経営判断の正確性を図っております。

当社の内部統制システムにつきましては、監査室を中心に、国内外の関係会社を含めた業務プロセスのリスクの洗い出し、管理及び対応策の検討を行い、不正行為等の防止を図っております。

当社のリスク管理体制といたしましては、社外からの監査機能を充実させるため、当社及び連結子会社について、それぞれ公認会計士又は監査法人による通常の会計監査を受けており、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、必要に応じて弁護士などの専門家からの経営判断上の助言を受ける体制となっており、経営に対し法的なコントロール機能が働くようになっております。

上記のリスク管理及び法令遵守体制を今後一層強化し、企業倫理の徹底、不祥事の防止及び企業の社会的責任に対する取組みを推進しております。

また、当社定款において、社外取締役及び社外監査役は、当社と会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で賠償責任限定契約を締結しておりません。

② 内部監査及び監査役監査

当社の監査役は、取締役会及びその他社内の重要な会議に出席し、取締役からの営業報告、重要な決裁書類等の閲覧を行い経営の妥当性、効率性を監査しております。平成28年6月24日現在、人員は3名で、常勤が1名、非常勤2名で2名とも社外監査役であります。監査役及び監査役会は定期的に監査室との意見交換等を行い、問題点等については取締役会、監査役会に報告する体制となっております。また、監査法人と定期的に意見、情報の交換を積極的に行い、監査の実効性の向上を図っております。

また、内部監査機能の有効性を強化するため、監査室は代表取締役社長直轄の組織体制となっております。監査室は定期的に各部署の業務内容を監査し、業務の効率性等を監査しております。平成28年6月24日現在、人員は2名で、その他内部監査機能としての品質、環境等の監査も他の専門スタッフと連携して監査をしております。また、監査役会、監査法人との意見交換等も行い、内部監査の独立性を高めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 員数

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ハ 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の機能は、その専門知識と経験を活かし、経営陣より独立した立場で、取締役の法令遵守、経営管理に対して的確な助言や監督することと考えております。

牛丸正詞氏は、公認会計士としての経験・識見が豊富であり、当社の倫理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行することができるかと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役の機能は、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行等について、専門的見地から厳正な監査をすることと考えております。

大久保等氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、当社のコーポレートガバナンス、内部統制等これらに伴う取締役の義務の遂行が妥当かどうか法律面から判断できると考え、また元雄幸人氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると考え、それぞれ社外監査役に選任しております。社外監査役は定期的に監査室との意見交換等を行い、問題点については取締役会、監査役会に報告する体制となっております。また、監査法人と定期的に意見、情報の交換を積極的に行い、監査の実効性の向上を図っております。

ニ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役牛丸正詞氏は平成28年3月31日現在当社株式を所有しておらず、当社と同氏との間において資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、同氏は公認会計士税理士牛丸正詞事務所の代表を務めておりますが、当社と同事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員に指定しております。

社外監査役大久保等氏は平成28年3月31日現在当社株式を4,400株所有しておりますが、その他に当社と同氏との間において資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、同氏は大久保法律事務所の代表を務めておりますが、当社と同事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員に指定しております。

社外監査役元雄幸人氏は平成28年3月31日現在当社株式を所有しておらず、当社と同氏との間において資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、同氏は元雄会計事務所の代表を務めておりますが、当社と同事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員に指定しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,566	62,340	—	—	9,226	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,200	—	—	600	1
社外役員	4,184	3,862	—	—	321	3

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式銘柄数および貸借対照表計上額の合計金額

銘柄数	4銘柄
貸借対照表計上額の合計額	222,607千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社大垣共立銀行	420,663	159,851	円滑な関係維持のため
株式会社十六銀行	135,496	59,753	円滑な関係維持のため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	57,100	42,465	円滑な関係維持のため
日本特殊陶業株式会社	1,563	5,048	円滑な関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社大垣共立銀行	422,031	143,490	円滑な関係維持のため
株式会社十六銀行	136,780	45,957	円滑な関係維持のため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	57,100	29,777	円滑な関係維持のため
日本特殊陶業株式会社	1,570	3,381	円滑な関係維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人与監査契約を結び会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 浩之	有限責任 あずさ監査法人	4年
指定有限責任社員 業務執行社員 大橋 敦司	有限責任 あずさ監査法人	1年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他11名であります。

⑦ 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう現行定款において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役会の職務の遂行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正性を確保するための体制についての決議内容は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、取締役及び使用人に法令、定款及び社内規程の遵守を徹底するとともに、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上を推進する。

監査室は、各部門及びグループ各社の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。

特に環境面、安全面において関係法令に違反した業務執行のないように、環境専門部門及び安全衛生委員会にて、全社的な管理を実施する。

また、法令遵守の観点から、これに反する行為、反倫理的行為等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等は適正に記録し、法令及び社内規程に従い保管する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長を委員長とし、各部門長である役員、使用人から構成するリスクマネジメント委員会をおき、基本方針のもと各部門のリスクマネジメント業務を統括する。

リスク管理に係る規程を制定し、各部門においては、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで適切な対策を実施するとともに、定期的にリスクマネジメントの見直しを行う。

当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整理し、リスクが顕在化した場合には、損失を最小限にとどめるための必要な対応を行う。

監査室は、各部門及びグループ各社におけるリスク管理の状況を監査し、定期的にその結果を社長に報告する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催し、取締役規程に定めた重要事項の決定と業務執行に関する報告を行い、また、必要に応じて適宜取締役会を開催する。

当社の監査役は、月例の取締役会に出席し、経営に対する意見、助言を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制を確保する。更に内部監査体制の確保を図り、当社及びグループ会社を対象にした内部監査を実施する。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、協議事項、報告事項を定めた子会社管理規程に従い、重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループのコンプライアンス体制を構築する。

監査室は、子会社の内部監査部門と連携して、当社グループの業務全般の内部統制の有効性と妥当性を確保するため、内部監査を実施する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の補助すべき使用人を求めに応じて、監査役の業務補助のため配置する。

人事に関しては、担当取締役と監査役で意見交換を行い了承を得ることとする。

ト 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その期間中、指示に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社グループの信用、業務、財務に著しい影響、損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い社長への報告と同時に監査役に報告する。

常勤監査役は、取締役会のほか社内の会議、委員会に積極的に出席し重要な報告を受ける体制をとるほか、重要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めることとする。

また、内部通報制度による通報情報についても、担当取締役より社長への報告と同時に監査役へ報告するものとする。

監査役と社長は、定期的会合をもち、意見交換を行う。

また、監査役は監査室と密接な連携を保ち、監査室に調査を求めることにより、監査役監査の実効性の確保を図る。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

経理課及び監査室は、財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

ヌ 反社会的勢力に対する体制

- (a) 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切の関係を持たない。
- (b) 反社会的勢力に対しては、管理部を対応統括部門として、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し対応する。

⑫ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑬ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑭ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任につき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,300	—	25,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,300	—	25,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,853,417	4,959,307
受取手形及び売掛金	4,124,360	4,106,547
電子記録債権	678,267	516,300
商品及び製品	1,196,303	704,652
仕掛品	1,076,537	1,148,657
原材料及び貯蔵品	1,563,366	1,683,045
未収入金	274,352	312,600
繰延税金資産	39,044	2,781
その他	587,342	553,217
貸倒引当金	△1,337	△1,267
流動資産合計	14,391,654	13,985,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 3,120,980	※1, ※3 2,099,199
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,520,653	※1 3,419,725
土地	※3 1,566,834	※3 1,072,592
建設仮勘定	186,711	247,279
その他（純額）	※1 865,622	※1 526,095
有形固定資産合計	9,260,802	7,364,892
無形固定資産	296,438	266,362
投資その他の資産		
投資有価証券	328,574	243,797
退職給付に係る資産	108,382	94,389
繰延税金資産	2,238	-
その他	188,892	153,503
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	625,202	488,804
固定資産合計	10,182,444	8,120,060
資産合計	24,574,099	22,105,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,771,962	2,837,204
短期借入金	2,565,077	3,034,154
1年内返済予定の長期借入金	※3 977,194	※3 1,145,168
未払法人税等	63,911	46,292
賞与引当金	177,287	164,551
繰延税金負債	-	391
その他	693,830	1,074,821
流動負債合計	7,249,263	8,302,583
固定負債		
長期借入金	※3 1,679,417	※3 1,904,249
繰延税金負債	24,841	23,383
役員退職慰労引当金	197,440	127,138
退職給付に係る負債	196,110	203,449
その他	5,835	4,565
固定負債合計	2,103,644	2,262,785
負債合計	9,352,907	10,565,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,246,096
利益剰余金	9,268,479	6,898,851
自己株式	△397,670	△397,733
株主資本合計	13,295,481	10,936,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,518	48,119
為替換算調整勘定	952,884	△166,753
その他の包括利益累計額合計	1,046,403	△118,634
非支配株主持分	879,305	722,991
純資産合計	15,221,191	11,540,531
負債純資産合計	24,574,099	22,105,900

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	22,529,194	22,474,217
売上原価	※1 19,552,763	※1 19,739,200
売上総利益	2,976,431	2,735,016
販売費及び一般管理費		
発送運賃	770,214	907,046
報酬及び給料手当	1,082,164	1,086,240
賞与引当金繰入額	61,540	59,537
退職給付費用	4,636	32,665
役員退職慰労引当金繰入額	14,107	12,988
福利厚生費	188,871	192,823
消耗品費	180,995	184,877
減価償却費	138,833	132,491
地代家賃及びリース料	140,485	125,407
保険料	18,928	15,042
租税公課	48,447	54,311
交際費	26,955	29,170
貸倒引当金繰入額	1,704	-
その他	396,882	374,685
販売費及び一般管理費合計	3,074,769	3,207,288
営業損失(△)	△98,338	△472,271
営業外収益		
受取利息	35,843	41,875
受取配当金	6,503	5,177
為替差益	104,448	237,626
その他	35,141	26,162
営業外収益合計	181,936	310,841
営業外費用		
支払利息	47,827	53,633
その他	420	21
営業外費用合計	48,247	53,654
経常利益又は経常損失(△)	35,350	△215,084
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,754	※2 5,168
投資有価証券売却益	32,122	-
特別利益合計	34,877	5,168
特別損失		
固定資産売却損	※3 9	-
固定資産除却損	※4 3,032	※4 10,693
投資有価証券売却損	10,792	-
減損損失	-	※5 1,862,204
特別損失合計	13,833	1,872,898
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	56,393	△2,082,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税等	112,036	110,542
法人税等調整額	△4,264	37,635
当期純損失(△)	△51,378	△2,230,992
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△71,807	23,645
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	20,429	△2,254,637

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
当期純損失 (△)	△51,378	△2,230,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,907	△45,399
為替換算調整勘定	1,538,145	△1,205,151
その他の包括利益合計	※ 1,593,053	※ △1,250,551
包括利益	1,541,674	△3,481,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,484,097	△3,419,675
非支配株主に係る包括利益	57,577	△61,868

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,235,713	9,363,043	△397,587	13,390,128
当期変動額					
剰余金の配当			△114,993		△114,993
親会社株主に帰属する当期純利益			20,429		20,429
自己株式の取得				△82	△82
支配継続子会社に対する持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	△94,563	△82	△94,646
当期末残高	2,188,960	2,235,713	9,268,479	△397,670	13,295,481

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,611	△455,875	△417,264	823,396	13,796,261
当期変動額					
剰余金の配当			-		△114,993
親会社株主に帰属する当期純利益			-		20,429
自己株式の取得			-		△82
支配継続子会社に対する持分変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,907	1,408,760	1,463,668	55,908	1,519,576
当期変動額合計	54,907	1,408,760	1,463,668	55,908	1,424,929
当期末残高	93,518	952,884	1,046,403	879,305	15,221,191

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,235,713	9,268,479	△397,670	13,295,481
当期変動額					
剰余金の配当			△114,991		△114,991
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,254,637		△2,254,637
自己株式の取得				△63	△63
支配継続子会社に対する持分変動		10,383			10,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	10,383	△2,369,628	△63	△2,359,308
当期末残高	2,188,960	2,246,096	6,898,851	△397,733	10,936,173

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93,518	952,884	1,046,403	879,305	15,221,191
当期変動額					
剰余金の配当			-		△114,991
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			-		△2,254,637
自己株式の取得			-		△63
支配継続子会社に対する持分変動			-		10,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,399	△1,119,638	△1,165,037	△156,313	△1,321,351
当期変動額合計	△45,399	△1,119,638	△1,165,037	△156,313	△3,680,660
当期末残高	48,119	△166,753	△118,634	722,991	11,540,531

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	56,393	△2,082,814
減価償却費	1,596,407	1,679,623
減損損失	-	1,862,204
有形固定資産除却損	3,032	10,693
貸倒引当金の増減額(△は減少)	889	△69
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,571	△4,257
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,107	△70,302
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,048	19,676
受取利息及び受取配当金	△42,347	△47,052
支払利息	47,827	53,633
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,330	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,744	△5,168
売上債権の増減額(△は増加)	△48,369	△128,803
たな卸資産の増減額(△は増加)	△667,722	58,265
仕入債務の増減額(△は減少)	159,314	268,050
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,793	△110,663
その他	△284,261	118,990
小計	767,881	1,622,006
利息及び配当金の受取額	42,335	47,052
利息の支払額	△47,625	△53,275
法人税等の支払額	△94,557	△125,166
法人税等の還付額	697	3,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,730	1,493,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△722,077	△421,235
定期預金の払戻による収入	590,409	468,455
有価証券の純増減額(△は増加)	△202,005	183,793
有形固定資産の取得による支出	△780,116	△2,003,385
有形固定資産の売却による収入	2,902	21,021
無形固定資産の取得による支出	△22,123	△75,675
投資有価証券の取得による支出	△21,386	△1,242
投資有価証券の売却による収入	100,705	-
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
その他	5,018	△2,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028,675	△1,830,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	902,040	699,053
長期借入れによる収入	300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△928,440	△1,107,194
自己株式の取得による支出	△82	△63
配当金の支払額	△115,533	△114,920
非支配株主への配当金の支払額	△13,542	△1,668
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	△77,189
その他	△10,952	△7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,488	890,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	505,691	△418,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279,235	134,729
現金及び現金同等物の期首残高	4,224,528	4,503,763
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,503,763	※ 4,638,493

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

関連会社はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、武藤香港有限公司、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 及びムトー(タイランド)CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

イ 製品

プラスチック部品等

移動平均法

金型

個別法

ロ 原材料

移動平均法

ハ 仕掛品

プラスチック部品等

総平均法

金型

個別法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 2～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
当社及び内規を有する国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分
への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組
替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得に係
るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微なため記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判
断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額
を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③ (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,576,513千円	3,685,064千円
機械装置及び運搬具	8,918,391千円	8,907,548千円
その他	5,714,071千円	5,841,945千円
計	18,208,976千円	18,434,558千円

2. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,664千円	8,000千円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	633,240千円	112,500千円
土地	630,185千円	474,000千円
計	1,263,425千円	586,500千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	1,020,000千円	1,020,000千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	35,754千円	235,751千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	52,590千円	62,561千円

※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,754千円	5,168千円
その他	— 千円	0千円
合計	2,754千円	5,168千円

※3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	9千円	— 千円

※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	152千円	— 千円
機械装置及び運搬具	2,269千円	9,416千円
その他	610千円	1,276千円
合計	3,032千円	10,693千円

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
岐阜県各務原市	事業用資産 (プラスチック成形事業)	建物及び構築物	593,477千円
		機械装置及び運搬具	121,318千円
		土地	457,239千円
		その他	666,155千円
大阪府東大阪市	事業用資産 (精密プレス部品事業)	建物及び構築物	22,944千円
		その他	1,069千円

当社グループは、事業用資産を投資の意思決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,862,204千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。また、転用が困難な資産については売却価額を零として評価しております。

前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	69,385千円	△45,992千円
組替調整額	△21,330千円	— 千円
税効果調整前	48,055千円	△45,992千円
税効果額	6,852千円	592千円
その他有価証券評価差額金	54,907千円	△45,399千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,538,145千円	△1,205,151千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	1,538,145千円	△1,205,151千円
税効果額	— 千円	— 千円
為替換算調整勘定	1,538,145千円	△1,205,151千円
その他の包括利益合計	1,593,053千円	△1,250,551千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	552	0	—	552

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,497	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	57,496	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,496	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	552	0	—	552

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 102株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,496	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	57,495	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	4,853,417千円	4,959,307千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△349,653千円	△320,813千円
現金及び現金同等物	4,503,763千円	4,638,493千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4か月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち46.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,853,417	4,853,417	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,124,360	4,124,360	—
(3) 電子記録債権	678,267	678,267	—
(4) 未収入金	274,352	274,352	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	328,574	328,574	—
(6) 金銭の信託	50,000	50,000	—
(7) 長期性預金	21,850	21,865	15
資産計	10,330,822	10,330,838	15
(1) 支払手形及び買掛金	2,771,962	2,771,962	—
(2) 短期借入金	2,565,077	2,565,077	—
(3) 未払法人税等	63,911	63,911	—
(4) 長期借入金(※1)	2,656,611	2,653,147	△3,463
負債計	8,057,562	8,054,098	△3,463

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(※2) 連結貸借対照表の「その他(有価証券)」に「投資信託受益証券」202,005千円が計上されておりますが、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,959,307	4,959,307	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,106,547	4,106,547	—
(3) 電子記録債権	516,300	516,300	—
(4) 未収入金	312,600	312,600	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	283,824	283,824	—
(6) 金銭の信託	50,000	50,000	—
資産計	10,228,579	10,228,579	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,837,204	2,837,204	—
(2) 短期借入金	3,034,154	3,034,154	—
(3) 未払法人税等	46,292	46,292	—
(4) 長期借入金(※)	3,049,417	3,048,171	△1,245
負債計	8,967,067	8,965,822	△1,245

(※) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 金銭の信託

合同運用の金銭の信託であり、取引金融機関から提示された価格により時価を算定しております。

(7) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,853,417	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,124,360	—	—	—
電子記録債権	678,267	—	—	—
未収入金	274,352	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	60,000	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	202,005	—	—	—
金銭の信託	—	—	50,000	—
長期性預金	—	21,850	—	—
合計	10,132,404	81,850	50,000	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,959,307	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,106,547	—	—	—
電子記録債権	516,300	—	—	—
未収入金	312,600	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	40,000	20,000	—	—
金銭の信託	—	—	50,000	—
合計	9,934,754	20,000	50,000	—

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,565,077	—	—	—	—	—
長期借入金	977,194	845,168	523,383	250,866	60,000	—
合計	3,542,271	845,168	523,383	250,866	60,000	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,034,154	—	—	—	—	—
長期借入金	1,145,168	823,383	550,866	360,000	170,000	—
合計	4,179,322	823,383	550,866	360,000	170,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	268,306	173,387	94,919
債券	60,267	60,000	267
その他	—	—	—
小計	328,574	233,387	95,186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	328,574	233,387	95,186

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	223,569	174,629	48,939
債券	60,255	60,000	255
その他	—	—	—
小計	283,824	234,629	49,194
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	283,824	234,629	49,194

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	100,705	32,122	10,792
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	100,705	32,122	10,792

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社においても、確定給付型の制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	△31,887千円	△108,382千円
退職給付に係る負債の期首残高	167,370千円	196,110千円
退職給付費用	30,795千円	99,184千円
退職給付の支払額	△16,250千円	△22,617千円
制度への拠出額	△77,098千円	△42,832千円
その他	14,798千円	△12,401千円
退職給付に係る資産の期末残高	△108,382千円	△94,389千円
退職給付に係る負債の期末残高	196,110千円	203,449千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	567,755千円	577,035千円
年金資産	△676,137千円	△671,424千円
	△108,382千円	△94,389千円
非積立型制度の退職給付債務	196,110千円	203,449千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,727千円	109,059千円
退職給付に係る資産	△108,382千円	△94,389千円
退職給付に係る負債	196,110千円	203,449千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,727千円	109,059千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 30,795千円 当連結会計年度 99,184千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
未払事業税	2,605千円	2,093千円
賞与引当金	28,882千円	25,713千円
未払社会保険料	4,128千円	3,738千円
その他	8,021千円	7,969千円
小計	43,638千円	39,515千円
評価性引当額	△4,594千円	△36,734千円
流動資産合計	39,044千円	2,781千円
② 固定資産		
投資有価証券	56,844千円	80,367千円
退職給付に係る負債	29,151千円	28,771千円
役員退職慰労引当金	87,005千円	39,372千円
減損損失	— 千円	571,180千円
繰越欠損金	260,011千円	626,388千円
その他	73,456千円	14,786千円
小計	506,470千円	1,360,867千円
評価性引当額	△504,066千円	△1,360,867千円
固定資産合計	2,404千円	— 千円
繰延税金資産合計	41,448千円	2,781千円
(繰延税金負債)		
① 流動負債		
その他	— 千円	391千円
流動負債合計	— 千円	391千円
② 固定負債		
建物圧縮記帳積立金	23,599千円	22,568千円
その他有価証券評価差額金	1,407千円	815千円
固定負債合計	25,006千円	23,383千円
繰延税金負債合計	25,006千円	23,775千円
差引：繰延税金資産(△は負債)の純額	16,441千円	△20,994千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	52.6 "	—
住民税等均等割額	9.2 "	—
在外連結子会社の税率差	△238.6 "	—
外国源泉税	48.9 "	—
評価性引当額	289.6 "	—
その他	△6.0 "	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	191.1%	—

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社出資金の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ムトーベトナム CO., LTD. (当社の連結子会社)

事業の内容 プラスチック成形用金型及び部品の販売製造

② 企業結合日

平成27年12月21日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの出資持分の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した出資金の議決権比率は2.55%であり、当該取引によりムトーベトナム CO., LTD. を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、当社グループ経営の安定強化及び機動的かつ柔軟な経営判断を可能にすることを目的とし、より一層の連携の強化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社出資金を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	77,189千円
-------	----	----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社出資金の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

10,383千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,024,258	2,194,143	310,793	22,529,194	—	22,529,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,745	97,553	12,544	143,843	△143,843	—
計	20,058,003	2,291,696	323,338	22,673,038	△143,843	22,529,194
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△76,109	△66,110	43,881	△98,338	—	△98,338
セグメント資産	21,897,455	2,177,173	712,413	24,787,042	△212,943	24,574,099
セグメント負債	9,058,346	369,274	138,230	9,565,851	△212,943	9,352,907
その他の項目						
減価償却費	1,538,350	46,257	11,799	1,596,407	—	1,596,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	673,539	6,155	7,314	687,008	—	687,008

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△212,943千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,893,550	2,318,926	261,740	22,474,217	—	22,474,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,650	101,816	11,314	141,781	△141,781	—
計	19,922,200	2,420,742	273,055	22,615,998	△141,781	22,474,217
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△499,850	27,447	131	△472,271	—	△472,271
セグメント資産	19,445,771	2,140,657	707,133	22,293,562	△187,661	22,105,900
セグメント負債	10,331,494	293,831	127,705	10,753,031	△187,661	10,565,369
その他の項目						
減価償却費	1,625,732	38,379	15,511	1,679,623	—	1,679,623
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,407,768	54,836	17,035	2,479,640	—	2,479,640
減損損失	1,838,190	24,014	—	1,862,204	—	1,862,204

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。
2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△187,661千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
11,501,563	10,598,716	242,791	186,123	22,529,194

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,838,661	6,422,140	9,260,802

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ワコム	3,922,963	プラスチック成形事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
9,632,786	12,150,924	377,171	313,335	22,474,217

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,424,762	5,940,129	7,364,892

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Canon Vietnam Co., Ltd.	2,697,374	プラスチック成形事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
減損損失	1,838,190	24,014	—	1,862,204	—	1,862,204

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,995円53銭	1,505円17銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	2円84銭	△313円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度におきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	20,429	△2,254,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	20,429	△2,254,637
普通株式の期中平均株式数(株)	7,187,029	7,186,934

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,221,191	11,540,531
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	879,305	722,991
(うち非支配株主持分(千円))	(879,305)	(722,991)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,341,885	10,817,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,187,001	7,186,899

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,565,077	3,034,154	1.3852	—
1年以内に返済予定の長期借入金	977,194	1,145,168	0.3793	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,246	7,114	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,679,417	1,904,249	0.3793	平成29年5月 ～平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,835	4,565	—	平成29年6月 ～平成32年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,234,770	6,095,250	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	823,383	550,866	360,000	170,000
リース債務	1,770	1,524	1,270	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,367,970	11,795,302	17,486,047	22,474,217
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△) (千円)	55,319	74,942	△21,213	△2,082,814
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	25,074	△17,002	△179,931	△2,254,637
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△) (円)	3.49	△2.37	△25.04	△313.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	3.49	△5.85	△22.67	△288.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,341	471,940
受取手形	9,891	25,734
売掛金	※1 1,961,641	※1 2,020,167
電子記録債権	465,218	359,043
商品及び製品	519,303	249,830
仕掛品	422,447	456,816
原材料及び貯蔵品	303,449	291,840
前払費用	8,468	9,974
繰延税金資産	28,172	-
未収入金	※1 311,774	※1 416,729
未収消費税等	52,153	76,789
その他	1,518	1,246
流動資産合計	4,496,381	4,380,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 825,528	※2 162,000
構築物	3,672	-
機械及び装置	351,643	311,400
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	224,125	-
土地	※2 1,059,339	※2 602,100
リース資産	8,357	-
有形固定資産合計	2,472,667	1,075,500
無形固定資産		
借地権	9,247	-
ソフトウェア	12,396	-
電話加入権	2,806	-
リース資産	4,723	-
その他	662	-
無形固定資産合計	29,836	-
投資その他の資産		
投資有価証券	267,119	222,607
関係会社株式	1,034,567	1,034,567
出資金	1,910	1,910
関係会社出資金	5,312,496	4,687,639
その他	183,144	168,390
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	6,799,112	6,114,989
固定資産合計	9,301,616	7,190,489
資産合計	13,797,997	11,570,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 981,252	※1 1,256,128
買掛金	※1 1,096,616	※1 855,965
短期借入金	910,000	1,450,000
関係会社短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 977,194	※2 1,145,168
未払金	※1 119,704	※1 148,759
未払費用	69,173	66,756
未払法人税等	4,239	10,665
預り金	22,932	22,275
賞与引当金	66,080	63,280
設備関係支払手形	18,110	116,822
その他	15,867	7,149
流動負債合計	4,451,171	5,312,972
固定負債		
長期借入金	※2 1,679,417	※2 1,904,249
繰延税金負債	24,841	23,271
役員退職慰労引当金	181,320	108,178
その他	5,835	4,565
固定負債合計	1,891,414	2,040,264
負債合計	6,342,586	7,353,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金	24,025	24,025
資本剰余金合計	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	52,405	51,495
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	108,234	△3,083,635
利益剰余金合計	3,335,308	142,527
自己株式	△397,670	△397,733
株主資本合計	7,362,310	4,169,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,100	47,897
評価・換算差額等合計	93,100	47,897
純資産合計	7,455,411	4,217,364
負債純資産合計	13,797,997	11,570,601

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※1 10,732,704	※1 9,247,395
売上原価	※1 9,769,336	※1 8,620,983
売上総利益	963,367	626,412
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,190,819	※1, ※2 1,245,936
営業損失(△)	△227,451	△619,524
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 122,654	※1 169,350
為替差益	96,763	-
雑収入	10,322	8,993
営業外収益合計	229,740	178,344
営業外費用		
支払利息	※1 17,515	※1 20,233
為替差損	-	30,182
雑損失	153	-
営業外費用合計	17,669	50,415
経常損失(△)	△15,380	△491,595
特別利益		
固定資産売却益	79	3,299
投資有価証券売却益	15,754	-
特別利益合計	15,834	3,299
特別損失		
固定資産売却損	2,499	-
固定資産除却損	470	604
減損損失	-	1,838,190
関係会社出資金評価損	-	702,045
特別損失合計	2,969	2,540,840
税引前当期純損失(△)	△2,516	△3,029,136
法人税、住民税及び事業税	36,881	21,511
法人税等調整額	13,409	27,141
法人税等合計	50,291	48,653
当期純損失(△)	△52,807	△3,077,789

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純損失(△)				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	94,667	50,404	3,080,000	278,036	3,503,109
当期変動額					
剰余金の配当				△114,993	△114,993
当期純損失(△)				△52,807	△52,807
圧縮記帳積立金の取崩		△1,289		1,289	-
圧縮記帳積立金の積立		3,291		△3,291	-
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2,001	-	△169,801	△167,800
当期末残高	94,667	52,405	3,080,000	108,234	3,335,308

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△397,587	7,530,194	40,098	40,098	7,570,293
当期変動額					
剰余金の配当		△114,993		-	△114,993
当期純損失(△)		△52,807		-	△52,807
圧縮記帳積立金の取崩		-		-	-
圧縮記帳積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	△82	△82		-	△82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	53,001	53,001	53,001
当期変動額合計	△82	△167,883	53,001	53,001	△114,882
当期末残高	△397,670	7,362,310	93,100	93,100	7,455,411

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純損失(△)				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	94,667	52,405	3,080,000	108,234	3,335,308
当期変動額					
剰余金の配当				△114,991	△114,991
当期純損失(△)				△3,077,789	△3,077,789
圧縮記帳積立金の取崩		△2,102		2,102	-
圧縮記帳積立金の積立		1,191		△1,191	-
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△910	-	△3,191,870	△3,192,780
当期末残高	94,667	51,495	3,080,000	△3,083,635	142,527

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△397,670	7,362,310	93,100	93,100	7,455,411
当期変動額					
剰余金の配当		△114,991		-	△114,991
当期純損失(△)		△3,077,789		-	△3,077,789
圧縮記帳積立金の取崩		-		-	-
圧縮記帳積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	△63	△63		-	△63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	△45,202	△45,202	△45,202
当期変動額合計	△63	△3,192,844	△45,202	△45,202	△3,238,046
当期末残高	△397,733	4,169,466	47,897	47,897	4,217,364

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

① 製品

プラスチック部品

移動平均法

金型

個別法

② 原材料

移動平均法

③ 仕掛品

プラスチック部品

総平均法

金型

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められている額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産「その他」に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給引当金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	370,617千円	393,347千円
短期金銭債務	787,188千円	430,265千円

※2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	633,240千円	112,500千円
土地	630,185千円	474,000千円
合計	1,263,425千円	586,500千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	35,754千円	235,751千円
長期借入金	984,246千円	784,249千円
合計	1,020,000千円	1,020,000千円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ムトーベトナムCO., Ltd.	78,110千円 (USD650,000.00)	— 千円
豊武光電(蘇州)有限公司	120,170千円 (USD1,000,000.00)	— 千円
ムトー(タイランド)CO., Ltd.	717,800千円 (THB194,000,000.00)	815,364千円 (THB255,600,000.00)
合計	916,080千円	815,364千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	434,224千円	436,610千円
仕入高	4,549,424千円	2,749,890千円
その他	10,405千円	10,739千円
営業取引以外の取引による取引高		
収入分	117,059千円	163,832千円
支出分	49千円	419千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送運賃	227,373千円	262,994千円
従業員給料及び手当	418,976千円	435,469千円
賞与引当金繰入額	23,980千円	24,489千円
退職給付費用	122千円	21,789千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,267千円	10,148千円
減価償却費	48,520千円	47,116千円
おおよその割合		
販売費	39%	38%
一般管理費	61%	62%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,034,567	1,034,567
関連会社株式	—	—
計	1,034,567	1,034,567

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	21,033千円	19,420千円
未払事業税	1,704千円	2,093千円
未払社会保険料	3,230千円	3,003千円
その他	2,205千円	2,399千円
小計	28,172千円	26,917千円
評価性引当額	— 千円	△26,917千円
流動資産合計	28,172千円	— 千円
(2) 固定資産		
投資有価証券	81,305千円	79,760千円
役員退職慰労引当金	56,300千円	32,951千円
子会社出資金	63,988千円	276,615千円
減損損失	— 千円	559,912千円
繰越欠損金	137,031千円	354,790千円
その他	5,599千円	5,493千円
小計	344,225千円	1,309,523千円
評価性引当額	△344,225千円	△1,309,523千円
固定資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金資産合計	28,172千円	— 千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
建物圧縮記帳積立金	23,599千円	22,568千円
その他有価証券評価差額金	1,242千円	702千円
繰延税金負債合計	24,841千円	23,271千円
差引：繰延税金資産 (△負債)の純額	3,330千円	△23,271千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	825,528	5,247	590,686 (590,686)	78,089	162,000	1,570,458
	構築物	3,672	—	2,790 (2,790)	882	—	60,833
	機械及び装置	351,643	187,487	135,598 (121,318)	92,132	311,400	2,090,815
	車両運搬具	0	—	0 (0)	—	—	28,204
	工具、器具及び備品	224,125	742,813	628,773 (628,769)	338,165	—	4,917,413
	土地	1,059,339	—	457,239 (457,239)	—	602,100	—
	リース資産	8,357	1,227	4,986 (4,986)	4,598	—	13,286
	計	2,472,667	936,775	1,820,075 (1,805,791)	513,867	1,075,500	8,681,012
無形固定資産	借地権	9,247	—	9,247 (9,247)	—	—	—
	ソフトウェア	12,396	5,700	13,202 (13,202)	4,894	—	—
	電話加入権	2,806	—	2,806 (2,806)	—	—	—
	リース資産	4,723	4,871	6,693 (6,693)	2,902	—	—
	その他	662	—	450 (450)	212	—	—
	計	29,836	10,571	32,398 (32,398)	8,009	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	射出成形機	6台	76,000千円	
	スピンドル塗装乾燥ライン	1式	31,600千円	
	形彫り放電加工機	1台	20,600千円	
	取出機	6台	18,000千円	
	レーザーマーキング装置	3台	15,936千円	
	レーザー溶接機	1台	7,350千円	
	レーザーゲートカットストッカー	1式	4,210千円	
	工具、器具及び備品	金型ファイルサーバー	1式	3,730千円
		射出成形用金型	295台	587,833千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	射出成形機	1台	13,473千円
--------	-------	----	----------

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	125	125	125	125
賞与引当金	66,080	63,280	66,080	63,280
役員退職慰労引当金	181,320	10,148	83,290	108,178

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中央区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.muto.co.jp/hp-data/koukoku.htm
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月25日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第56期 第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月7日東海財務局長に提出。

第56期 第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月13日東海財務局長に提出。

第56期 第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月25日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムトー精工株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ムトー精工株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長田中 肇は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、当社グループのうち3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第56期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。